

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	はじめに
Sub Title	
Author	鈴木, 正崇(Suzuki, Masataka)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2012
Jtitle	哲學 No.128 (2012. 3) ,p.i- ii
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：社会学 社会心理学 文化人類学
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000128--005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

はじめに

鈴木正崇

本号は社会学・社会心理学・文化人類学の特集である。慶應義塾大学文学部の社会学専攻は、この三つの学問分野から構成されるというユニークな編成をとっており、今回の特集は専攻の中のそれぞれの特色を生かして構成を組んだ。

現代は激動の時代であり、私たちの生活の各領域に変化の波が押し寄せ多種多様な問題が山積している。経済・社会・文化・政治のあらゆる分野において、変化が急速で、従来の社会関係や行動規範が崩壊しつつある。本特集は、現代の様々な問題に立ち向かうにあたって、社会学・社会心理学・文化人類学は、どのような方向性を持ち、いかなる理論的枠組みを設定して、複雑な現象の解明を試みようとしているのかを提示した。三つの学問分野の特色を統合して簡略に述べることは難しいが、人間の総合的理解を課題とするという点に共通性があるということは確かであろう。

慶應義塾の社会学一般の学問的な立場や学風のありかたについては、三田社会学会の学会誌『三田社会学』14号（2009年）に、特集「慶應義塾150年記念講演会：慶應義塾の社会学—回顧と展望」が組まれていて概要を知ることができる。その中には、藤田弘夫「三田社会学のこれまでとこれから：慶應社会学の起源・形成・展開」、青池慎一「慶應義塾の社会心理学」、鈴木正崇「慶應義塾における文化人類学の研究と教育」、鶴木眞「慶應義塾におけるマスコミュニケーション研究の系譜：福澤、板倉、米山、鶴木、大石の系譜」の四編の論考が収められ、慶應義塾大学学術情報レポジトリ（略称 KOARA. URL: <http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/>）で一般公開されている。私立大学にあつて、独自の学風を維持することの

はじめに

意義が提示されていると考える。

なお、大学院社会学研究科の場合は、特定の学部を母体としない独立大学院で、社会学、心理学、教育学の三専攻体制をとり、文化人類学・民俗学、社会心理学、コミュニケーション論などを含み込んでいる。研究成果としては、『大学院社会学研究科紀要』が刊行され、ウェブ上(KOARA)でも公開されている。一方、三田哲学会の機関誌『哲学』は、学部の専攻では、社会学、人間科学、教育学、心理学、美学・美術史、哲学、倫理学の共同の学会誌である。これは慶應義塾の文学部の伝統に基づき、哲学が諸学の総合的学問であった時代の枠組みを踏襲しているため、社会学・社会心理学・文化人類学の研究成果が、現在でも『哲学』という名称の雑誌に掲載されている。その意味では、古典的な学問分野の在り方を踏襲しており、細分化される傾向が強い現代の学問状況にあってユニークな姿勢を貫いているということが出来るのかもしれない。

慶應義塾の社会学・社会心理学・文化人類学の研究者は、文学部の中では社会学専攻に止まらず、人間科学専攻、民族考古学専攻、東洋史専攻に所属しており、法学部政治学専攻、経済学部、総合政策学部、環境情報学部、各学部の一般教養や語学部門、メディアコミュニケーション研究所、言語文化研究所、教職課程センターにも専任スタッフがいる。こうした分散し拡大する教育研究機関の複雑な状況の中で、共通の分野の研究者が交流する機会が必要であり、今回の特集がそのささやかな試みとして、学問的な刺激を与えることを期待したい。